



平成19年 3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月21日

上場会社名 JUKI株式会社
コード番号 6440上場取引所 東
本社所在地 東京都

(URL http://www.juki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 和之
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 大竹 義博

TEL (03)3480-1111

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	73,680	15.5	7,128	18.9	6,360	26.9
17年9月中間期	63,798	4.7	5,995	2.8	5,012	1.3
18年3月期	124,788		11,266		8,890	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	3,501	17.9	27	10	-	-
17年9月中間期	2,969	55.9	25	40	-	-
18年3月期	5,369		44	46	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 129,239,577株 17年9月中間期 116,918,163株 18年3月期 118,893,248株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	114,908	30,229	26.0	233	92			
17年9月中間期	111,971	17,248	15.4	147	54			
18年3月期	113,923	27,745	24.4	214	03			

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 129,232,183株 17年9月中間期 116,907,821株 18年3月期 129,247,257株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年9月中間期	10,385	1,169	8,302	10,691				
17年9月中間期	9,298	1,763	8,029	9,762				
18年3月期	10,485	356	11,707	9,060				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

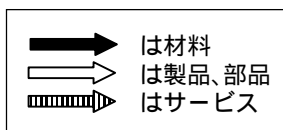
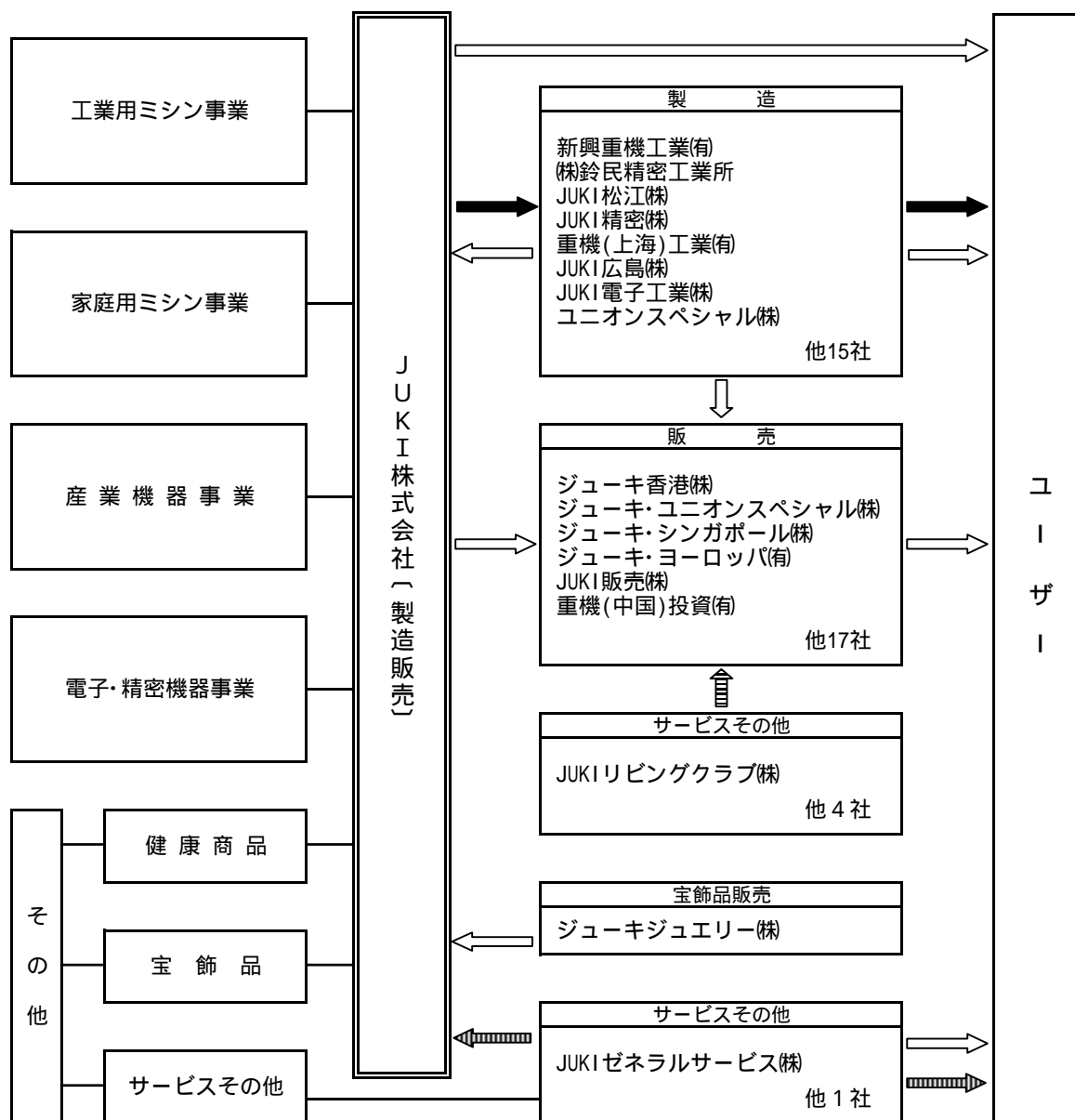
	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	135,500	10,600	6,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円43銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、JUKI株式会社(当社)及び関係会社54社(子会社49社、関連会社5社)で構成されており、工業用マシン、家庭用マシン、産業機器及び電子・精密機器の製造販売を主として行っております。当社及び関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、お客様の満足度向上(CS: Customer satisfaction)を軸に、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、優れた製品とサービスの提供に努め、経営の基本方針である「総合品質経営」を推進して、お客様はじめ株主様、お取引先様、従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待にお応えできるよう努めてまいります。

60年余にわたるメーカーとしての事業活動の基本となる考えは、コーポレートスローガン“Mind & Technology - 心の通う技術 - ”によって、新たな価値を創造し、グローバルな事業展開のもと、社会への貢献を果すことであります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開に備えた内部留保や業績等を総合的に勘案し、安定的な配当を基本としながらも、株主様への利益還元の充実を経営の最優先課題の一つと考えております。

以上の方針のもと、当中間期の配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり3円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては1株当たり5円とし、年間では前年度に比べ2円増配の1株当たり8円を予定しております。

3. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成17年度より始まった新たな中期3ヵ年計画の2年目にあたる今年度は、成長分野への積極的な投資と事業基盤の一層の強化、拡大など、以下の基本方針で取り組んでおります。

(1) 企業価値の向上

優れた製品・サービスの提供と、品質管理、コンプライアンス体制の一層の強化を通して、ステークホルダーにとっての価値向上を実現します。

(2) 事業規模の拡大

積極的な開発投資、設備投資そして人材投資を通して、成長戦略を実現します。

(3) 収益力の強化

徹底したコストダウンと生産の効率化を追求し、生産技術力の向上を実現します。

(4) 財務体質の強化

株主資本の一層の充実にも努め、企業価値の向上を実現します。

(5) 人と組織の活性化

グループワイドでの人材育成を通して、組織の活性化を実現します。

当社グループの経営基本方針である“CS”(顧客満足)を軸に、これらの基本方針をスピーディーに推進し、持続的な成長と企業価値の向上を実現してまいります。

4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への一層の参加を促し、株式の流動性を高める上での有効な施策と考えております。今後とも、当社の株価動向、株主数等を総合的に勘案しながら、慎重に検討してまいりたいと考えております。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

業績全般の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や米国景気の減速懸念など不透明な状況ではありましたが、好調な企業収益改善による民間設備投資の拡大など総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループは、持続的な成長へ向けて、引き続き徹底したコスト削減と財務体質の改善に努めるとともに、生産と販売の体制を増強するなど様々な諸施策を実施してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は 736 億 8 千万円(対前年同期比 15.5%増)、連結経常利益は 63 億 6 千万円(対前年同期比 26.9%増)、連結中間純利益は 35 億 1 百万円(対前年同期比 17.9%増)となりました。

セグメント別の概況

()工業用マシン事業

工業用マシンの重要な市場である中国におきましては、労働市場の変化やクォータ(欧米での繊維製品輸入数量規制)撤廃後の緊急輸入制限による産地移動などの影響は見られましたが、高付加価値商品の売上げが伸び、また、インド、バングラデシュなどその他のアジア地域が好調に推移しました結果、工業用マシン事業全体の連結売上高は 378 億 6 千 9 百万円(対前年同期比 12.9%増)となりました。

()家庭用マシン事業

家庭用マシンにつきましては、訪問販売体制を縮小したことに伴う高級コンピュータマシンの売上げの減少を、代理店販売や海外向け売上げにより補うことができず、家庭用マシン事業全体の連結売上高は 48 億 1 千 9 百万円(対前年同期比 16.3%減)となりました。

()産業機器事業(チップマウンター等)

デジタル機器関連市場が好調に推移し、民間設備投資も拡大するなか、わが国や中国など主要市場での販売・サービス体制の一層の強化を進めました結果、産業機器事業全体の連結売上高は 171 億 4 千 5 百万円(対前年同期比 58.2%増)となりました。

()電子・精密機器事業(金融端末機器・アミューズメント機器等)

アミューズメント機器の活発な受注活動などにより、電子・精密機器事業全体の連結売上高は 84 億 3 千 8 百万円(対前年同期比 18.6%増)となりました。

()その他の事業(宝飾品・健康商品等)

家庭用マシン事業と同様、訪問販売体制の縮小に伴い、宝飾品・健康商品等の売上げが減少し、その他の事業全体の連結売上高は 54 億 8 百万円(対前年同期比 17.4%減)となりました。

2) 通期の見通し

見通しにつきましては、上期は比較的好調に推移しましたが、下期での米国経済の減速懸念、金利情勢の不透明感などもあり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、通期の業績予想につきましては、上期の実績を踏まえ、連結・単体ともに下記のとおり修正を行なうことといたします。

(1)平成19年3月期通期業績予想の修正

【連結】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	135,500	9,300	5,600
今回修正予想(B)	135,500	10,600	6,000
増減額(B)-(A)	0	1,300	400
増減率(%)	0.0%	14.0%	7.1%
(参考)前期実績	124,788	8,890	5,369

(2)平成19年3月期通期業績予想の修正

【単体】

(単位：百万円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	81,000	6,000	3,300
今回修正予想(B)	84,000	7,000	4,000
増減額(B)-(A)	3,000	1,000	700
増減率(%)	3.7%	16.7%	21.2%
(参考)前期実績	78,177	5,858	2,652

2. 財政状態

1) 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは103億8千5百万円の増加(前年同期の営業活動によるキャッシュ・フローは92億9千8百万円の増加)となりました。税金等調整前中間純利益の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億6千9百万円の減少(前年同期の投資活動によるキャッシュ・フローは17億6千3百万円の減少)となりました。生産設備等の投資を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮を行ったことなどにより83億2百万円の減少(前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローは80億2千9百万円の減少)となりました。

2) 通期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費をほぼ当中間期並みとし、さらに売上債権及び棚卸資産の圧縮を進めてまいります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、本社ビル建設資金の一部など設備投資による支出を予定しております。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有利子負債の削減を更に進め、財務体質の強化を図ってまいります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、ほぼ当中間期末並みとなる見込みであります。

3) 財務指標

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期
自己資本比率(%)	1.5	2.7	11.7	24.4	26.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	20.0	30.0	38.6	82.6	75.2
債務償還年数(年)	5.1	4.2	8.2	4.7	2.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	7.5	8.0	4.2	6.8	16.7

(単位：百万円)

有利子負債残高	104,034	79,336	66,877	48,979	41,480
営業キャッシュ・フロー	20,360	18,829	8,195	10,485	10,385

(注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

当中間期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローを年間ベースとするため、便宜的に2倍にしております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日(平成18年11月21日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済情勢について

当社グループは、海外市場での販売が大きく、特に主力事業である工業用マシン事業及び産業機器事業の連結売上高に占める海外売上高比率は、当期において、それぞれ91.4%、76.4%と高く、その結果、主な販売先である中国、アジア、米国等の経済情勢に大きな影響を受けています。これら主要市場における景気後退、需要縮小、通貨価値の変動、政治情勢あるいは法制度の変動は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品販売と、中国、ベトナム、米国での生産が含まれています。各地域における売上高、費用、資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。また、国内の会社は外貨建て取引について、為替相場の変動に対処するため為替予約を中心とする為替変動リスクをヘッジする取引を行ってお

りますが、中長期的な為替変動、ドル安円高傾向は、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)新製品開発活動及び人材育成について

当社グループは、新製品を毎年市場投入しており、そのための研究開発費は平均して連結売上高の4%前後となっています。しかしながら、開発遅延あるいは断念等により、その成果は必ずしも確実なものではないというリスクがあります。また、当社グループの成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存することも多く、このような人材の不足等の場合には、当社グループの企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは海外市場の開拓、生産を積極的に進めているため、海外各国における次のようなリスクがあります。このため、これらの事象が発生した場合は、経営成績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 予測し得ない法律・規則、不利な影響を及ぼす租税制度への変更
- 不利な政治または経済要因
- 社会的インフラが未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- テロ、戦争等による社会的混乱

(5)重要な訴訟等について

当社グループが国内及び海外において事業を展開するにあたり、製造責任(PL)、消費者保護、個人情報保護その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。当期においては、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来提起された場合には、当社グループの経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期 別 当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日	増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日
< 資産の部 >				
流動資産	80,932	79,332	1,600	74,669
現金及び預金	11,575	10,369	1,206	11,051
受取手形及び売掛金	26,194	24,388	1,805	23,200
有価証券	29	51	21	40
棚卸資産	38,103	40,480	2,376	37,702
その他	7,618	6,461	1,156	5,070
貸倒引当金	2,588	2,418	169	2,395
固定資産	33,975	34,591	615	37,301
(有形固定資産)	(22,919)	(21,968)	(950)	(22,285)
建物及び構築物	9,162	9,177	14	9,830
機械装置及び運搬具	5,246	5,135	111	5,090
土地	5,528	5,388	140	5,472
その他	2,981	2,268	713	1,891
(無形固定資産)	(2,755)	(2,820)	(64)	(2,782)
(投資その他の資産)	(8,300)	(9,802)	(1,501)	(12,233)
投資有価証券	3,551	4,704	1,153	6,966
その他	6,370	6,669	299	6,576
貸倒引当金	1,621	1,572	49	1,309
資産合計	114,908	113,923	984	111,971

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成18年9月30日	前連結会計年度末 平成18年3月31日	増 減	前中間連結会計期間末 平成17年9月30日
< 負債の部 >				
流動負債	62,920	59,450	3,469	62,736
支払手形及び買掛金	21,415	18,472	2,943	16,733
短期借入金	26,534	29,627	3,092	34,818
未払費用	4,883	4,548	334	4,166
未払法人税等	2,176	903	1,273	1,075
賞与引当金	1,988	1,849	139	1,647
役員賞与引当金	41	-	41	-
その他	5,879	4,050	1,829	4,294
固定負債	21,758	26,308	4,550	31,505
社債	1,300	1,300	-	1,300
長期借入金	13,645	18,051	4,405	23,293
退職給付引当金	6,092	6,191	99	6,204
役員退職慰労引当金	349	384	35	301
その他	371	381	9	406
負債合計	84,678	85,759	1,080	94,242
< 少数株主持分 >				
少数株主持分	-	419	-	479
< 資本の部 >				
資本金	-	15,950	-	12,441
資本剰余金	-	8,999	-	5,508
利益剰余金	-	5,035	-	2,636
その他有価証券評価差額金	-	1,147	-	1,238
為替換算調整勘定	-	3,344	-	4,539
自己株式	-	43	-	36
資本合計	-	27,745	-	17,248
負債・少数株主持分・資本合計	-	113,923	-	111,971
< 純資産の部 >				
株主資本	32,661	-	-	-
資本金	15,950	-	-	-
資本剰余金	9,000	-	-	-
利益剰余金	7,764	-	-	-
自己株式	53	-	-	-
評価・換算差額等	2,841	-	-	-
その他有価証券評価差額金	825	-	-	-
繰延ヘッジ損益	7	-	-	-
為替換算調整勘定	3,658	-	-	-
少数株主持分	408	-	-	-
純資産合計	30,229	-	-	-
負債・純資産合計	114,908	-	-	-

2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	73,680	100.0	63,798	100.0	124,788	100.0
売 上 原 価	48,136	65.3	40,327	63.2	78,696	63.1
売 上 総 利 益	25,543	34.7	23,470	36.8	46,091	36.9
販売費及び一般管理費	18,414	25.0	17,474	27.4	34,824	27.9
営 業 利 益	7,128	9.7	5,995	9.4	11,266	9.0
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	120		98		229	
受 取 配 当 金	40		47		75	
受 取 地 代 家 賃	62		50		94	
そ の 他	500		507		1,137	
計	723	0.9	704	1.1	1,537	1.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	620		849		1,543	
手 形 売 却 損	40		54		99	
為 替 差 損	528		346		1,392	
割 賦 債 権 割 引 料	206		320		577	
そ の 他	94		115		299	
計	1,491	2.0	1,687	2.6	3,913	3.1
経 常 利 益	6,360	8.6	5,012	7.9	8,890	7.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	3		254		577	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	48		1		1,486	
そ の 他	0		0		19	
計	52	0.1	256	0.4	2,083	1.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	81		616		948	
減 損 損 失	5		450		609	
事 業 再 編 損 失	192		-		1,426	
そ の 他	3		116		325	
計	282	0.4	1,183	1.9	3,310	2.7
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,131	8.3	4,086	6.4	7,663	6.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,396	3.2	1,188	1.8	2,792	2.2
法 人 税 等 調 整 額	214	0.3	96	0.1	563	0.5
少 数 株 主 利 益	19	0.0	25	0.0	66	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	3,501	4.8	2,969	4.7	5,369	4.3

(注) 当社及び国内連結子会社18社の当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

3. 中間連結剰余金計算書及び
中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,508		5,508
資本剰余金増加高 新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	-		3,490	
自己株式処分差益	0	0	0	3,490
資本剰余金 中間期末(期末)残高		5,508		8,999
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		183		183
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	2,969	2,969	5,369	5,369
利益剰余金減少高 配当金	467		467	
役員賞与	48	516	48	516
利益剰余金 中間期末(期末)残高		2,636		5,035

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	15,950	8,999	5,035	43	29,942
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			775		775
役員賞与(注)			82		82
中間純利益			3,501		3,501
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の増加に伴う増加高			85		85
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	2,728	9	2,719
平成18年9月30日残高	15,950	9,000	7,764	53	32,661

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,147	-	3,344	2,197	419	28,164
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						775
役員賞与(注)						82
中間純利益						3,501
自己株式の取得						10
自己株式の処分						0
連結子会社の増加に伴う増加高						85
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	322	7	314	644	10	654
中間連結会計期間中の変動額合計	322	7	314	644	10	2,064
平成18年9月30日残高	825	7	3,658	2,841	408	30,229

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,131	4,086	7,663
減価償却		1,739	1,610	3,364
減損損失		5	450	609
貸倒引当金の増加額		254	68	219
退職給付引当金の増減額		100	136	212
賞与引当金の増加額		139	75	277
受取利息及び受取配当金		160	146	305
支払利息		620	849	1,543
為替差損益		13	407	600
投資有価証券売却益		48	-	1,486
有形及び無形固定資産売却益		3	254	577
有形及び無形固定資産除却売却損		81	616	948
売上債権の増減額		925	1,987	1,563
棚卸資産の減少額		2,063	1,638	557
仕入債務の増減額		2,972	186	1,301
未払消費税等の増減額		529	5	30
割引手形の減少額		267	645	632
役員賞与の支払額		82	48	48
その他		58	1,105	192
小計		11,961	10,940	14,770
利息及び配当金の受取額		160	147	305
利息の支払額		592	835	1,522
法人税等の支払額		1,143	954	3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,385	9,298	10,485
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純減少額		441	554	632
有形及び無形固定資産の取得による支出		2,372	2,723	4,708
有形及び無形固定資産の売却による収入		91	416	714
投資有価証券の取得による支出		3	62	341
投資有価証券の売却による収入		631	7	3,332
貸付けによる支出		0	0	0
貸付金の回収による収入		33	37	72
その他		9	5	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,169	1,763	356
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,402	976	3,743
長期借入れによる収入		834	4,524	5,184
長期借入金の返済による支出		5,924	11,063	19,624
社債の発行による収入		-	-	6,998
配当金の支払額		771	462	464
少数株主への配当金の支払額		28	42	43
その他		9	8	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,302	8,029	11,707
現金及び現金同等物に係る換算差額		103	334	716
現金及び現金同等物の増減額		810	160	862
現金及び現金同等物の期首残高		9,060	9,923	9,923
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		820	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,691	9,762	9,060

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は44社です。

(主要な連結子会社名)

ジューキ・シンガポール(株)、ジューキ香港(株)、JUKI電子工業(株)、ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ユニオンスペシャル(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)

なお、ジューキ・セントラルヨーロッパ(株)、鈴民(寧波)精密製造(有)は重要性が増したことにより、連結の範囲に加えております。また、従来連結子会社であったジューキ・ユニオンスペシャル(UK)(株)は清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

非連結子会社5社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社5社及び(株)ニッセン他4社の関連会社は、全体として企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げないため、持分法の適用範囲に含めておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

ジューキ・ユニオンスペシャル(株)、ジューキ香港(株)、ジューキ・ヨーロッパ(有)、ジューキ・シンガポール(株)、ユニオンスペシャル(株)他21社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一です。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

デリバティブ

時価法によっております。

棚卸資産

商 品 国内連結会社は総平均法による原価法又は先入先出法による原価法、在外連結子会社は個別法による原価法又は先入先出法による低価法によっております。

製 品・仕 掛 品 主として総平均法による原価法によっております。

原 材 料・貯 蔵 品 主として最終仕入原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

国内連結会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	5 ~ 50年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2 ~ 12年

無形固定資産

国内連結会社は定額法によっております。ただし、機器と一体となって販売されるソフトウェアは有効期間(3～5年)に基づく毎期均等額以上、自社利用ソフトウェアは利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

国内連結会社は債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

国内連結会社は従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については該当事項はありません。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ41百万円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び主要な国内連結子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

一部の在外連結子会社は主として当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、国内連結会社の会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生会計年度において一括償却しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社5社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	長期借入金
為替予約	外貨建債権

ヘッジ方針

当社財務部の管理のもとに債権債務内での取引に限定し、将来の金利変動及び為替変動のリスク回避のためのヘッジを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時点で金利変動または為替変動の相殺の有効性を評価し、その後ヘッジ期間を通じて当初決めた有効性の評価方法を用いて、決算日毎に高い有効性が保たれていることを確かめております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は29,828百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
有形固定資産の減価償却累計額	37,967 百万円	37,329 百万円	37,449 百万円
担保に供している資産			
建物及び構築物	5,808 百万円	5,962 百万円	5,903 百万円
機械装置及び運搬具	934	1,667	1,658
土地	3,853	3,920	3,988
無形固定資産	236	224	242
投資有価証券	235	2,438	824
合計	11,068	14,214	12,618
担保付債務			
短期借入金	14,748 百万円	17,470 百万円	15,896 百万円
長期借入金	9,831	15,185	10,661
社債発行に係る被保証額	500	500	500
合計	25,079	33,156	27,057
金融機関等からの借入に対する保証債務残高	- 百万円	407 百万円	531 百万円
受取手形割引高	1,195 百万円	1,534 百万円	1,463 百万円

中間連結損益計算書関係

事業再編損失

一部事業の販売体制の再編に伴い発生した損失(事業所統廃合費用、特別退職金等)であります。

中間株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～18年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計 期間末株式数(株)
(発行済株式) 普通株式	129,370,899	-	-	129,370,899
合計	129,370,899	-	-	129,370,899
(自己株式) 普通株式	123,642	15,538	464	138,716
合計	123,642	15,538	464	138,716

(注)1. 当期間における自己株式の増加は単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当期間における自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	775	6.0	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	387	3.0	平成18年 9月30日	平成18年 12月11日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	11,575 百万円	11,051 百万円	10,369 百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	883	1,288	1,308
現金及び現金同等物	10,691	9,762	9,060

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	37,869	4,819	17,145	8,438	5,408	73,680	-	73,680
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	129	349	192	127	123	922	(922)	-
計	37,998	5,168	17,337	8,566	5,531	74,602	(922)	73,680
営業費用	32,284	5,682	15,602	7,445	5,453	66,468	82	66,551
営業利益又は営業損失()	5,714	513	1,735	1,120	77	8,134	(1,005)	7,128

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	33,542	5,755	10,838	7,116	6,544	63,798	-	63,798
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	503	253	249	501	319	1,827	(1,827)	-
計	34,046	6,009	11,087	7,617	6,864	65,625	(1,827)	63,798
営業費用	29,074	5,889	10,635	6,823	6,577	58,999	(1,197)	57,802
営業利益	4,972	119	452	794	287	6,625	(630)	5,995

前連結会計年度(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

	工業用 マシン事業	家庭用 マシン事業	産業機器 事業	電子・精密 機器事業	その他	計	消去又 は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	65,475	10,510	21,290	14,799	12,711	124,788	-	124,788
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,083	634	438	910	227	3,294	(3,294)	-
計	66,559	11,145	21,728	15,709	12,939	128,082	(3,294)	124,788
営業費用	57,009	11,221	20,717	13,977	12,696	115,622	(2,101)	113,521
営業利益又は営業損失()	9,549	76	1,011	1,732	242	12,459	(1,193)	11,266

(注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、主要製品である「工業用マシン事業」、「家庭用マシン事業」、「産業機器事業」、「電子・精密機器事業」と独立のセグメントとしては重要性の基準を満たさない事業の集まりである「その他」の5区分としております。

2. 各事業の主な製品

- | | |
|----------------------|-----------------------------------|
| (1)工業用マシン事業 … 工業用マシン | (2)家庭用マシン事業 … 家庭用マシン |
| (3)産業機器事業 … チップマウンター | (4)電子・精密機器事業 … 金融端末機器、アミューズメント機器等 |
| (5)その他 … 宝飾品・健康商品等 | |

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間1,005百万円、前中間連結会計期間630百万円、前連結会計年度1,193百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	33,041	5,507	28,936	6,193	73,680	-	73,680
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	27,067	391	5,815	22	33,297	(33,297)	-
計	60,109	5,898	34,752	6,216	106,977	(33,297)	73,680
営 業 費 用	53,755	5,715	33,519	5,853	98,843	(32,291)	66,551
営 業 利 益	6,354	183	1,232	363	8,134	(1,005)	7,128

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,078	4,606	23,524	3,588	63,798	-	63,798
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	20,540	430	5,208	7	26,187	(26,187)	-
計	52,619	5,036	28,733	3,595	89,985	(26,187)	63,798
営 業 費 用	48,081	4,868	26,880	3,529	83,359	(25,557)	57,802
営 業 利 益	4,537	168	1,853	66	6,625	(630)	5,995

前連結会計年度(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 州	ア ジ ア	欧 州	計	消去又は は 全 社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,528	9,410	45,329	8,519	124,788	-	124,788
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	45,131	988	10,623	33	56,775	(56,775)	-
計	106,659	10,398	55,953	8,552	181,564	(56,775)	124,788
営 業 費 用	97,419	10,152	53,092	8,439	169,104	(55,582)	113,521
営 業 利 益	9,240	245	2,860	113	12,459	(1,193)	11,266

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米 州 …… 米国

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州 …… ドイツ、イタリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は当中間連結会計期間1,005百万円、前中間連結会計期間630百万円、前連結会計年度1,193百万円であり、その主なものは当社での管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～18年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,526	35,061	8,891	196	48,676
連結売上高	-	-	-	-	73,680
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.1%	47.6%	12.1%	0.3%	66.1%

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～17年9月30日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	4,200	29,037	5,622	257	39,117
連結売上高	-	-	-	-	63,798
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.6%	45.5%	8.8%	0.4%	61.3%

前連結会計年度(平成17年4月1日～18年3月31日)

(単位:百万円)

	米 州	アジア	欧 州	その他	計
海外売上高	7,721	54,451	12,852	753	75,778
連結売上高	-	-	-	-	124,788
連結売上高に占める					
海外売上高の割合	6.2%	43.6%	10.3%	0.6%	60.7%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米 州 …… 米国

(2)アジア …… 中国、ベトナム、シンガポール

(3)欧 州 …… ドイツ、イタリア

(4)その他 …… 南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差 額
(1) 株 式	1,499	2,857	1,358	3,523	5,564	2,040	1,522	3,377	1,855
(2) 債 券	-	-	-	100	100	0	-	-	-
(3) そ の 他	253	285	31	558	605	46	555	634	78
合 計	1,753	3,143	1,389	4,182	6,270	2,088	2,077	4,011	1,934

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非 上 場 株 式 割 引 金 融 債 等	250 45	250 48	250 45

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより半期報告書の開示を行っているため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
工業用ミシン事業	30,650	26,856	59,660
家庭用ミシン事業	4,011	5,767	11,121
産業機器事業	15,318	8,845	21,728
電子・精密機器事業	7,484	6,135	13,848
合 計	57,464	47,605	106,359

- (注)1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

産業機器事業の輸出受注状況を示すと、次のとおりです。
なお、産業機器事業の国内販売及び産業機器を除く製品については見込生産を行っております。

区 分	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日				前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
産業機器事業	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円	台	百万円
	1,170	11,923	276	2,721	654	6,774	112	1,330	1,479	15,561	138	1,619

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
工業用ミシン事業	37,869	33,542	65,475
家庭用ミシン事業	4,819	5,755	10,510
産業機器事業	17,145	10,838	21,290
電子・精密機器事業	8,438	7,116	14,799
そ の 他	5,408	6,544	12,711
合 計	73,680	63,798	124,788

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。